

平成22年9月期 決算短信

平成22年11月4日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エムティーアイ
コード番号 9438 URL <http://www.mti.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前多 俊宏
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 コーポレート・サポート (氏名) 松本 博
本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年12月23日
有価証券報告書提出予定日 平成22年12月24日

(氏名) 前多 俊宏
(氏名) 松本 博
配当支払開始予定日 平成22年12月24日

TEL 03-5333-6323

(百万円未満切捨て)

1. 22年9月期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	30,836	19.8	3,131	41.5	3,132	43.8	1,824	9.3
21年9月期	25,732	19.1	2,213	28.2	2,177	30.0	1,669	196.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年9月期	13,630.48	13,629.91	24.5	22.7	10.2
21年9月期	12,446.91	12,346.21	27.6	18.7	8.6

(参考) 持分法投資損益 22年9月期 0百万円 21年9月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	15,091	8,259	54.0	60,929.15
21年9月期	12,557	6,807	53.7	50,227.79

(参考) 自己資本 22年9月期 8,145百万円 21年9月期 6,747百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年9月期	3,175	△1,004	△604	3,099
21年9月期	1,740	△1,081	△551	1,532

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年9月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	268	16.1	4.5
22年9月期	—	0.00	—	3,500.00	3,500.00	467	25.7	6.3
23年9月期 (予想)	—	0.00	—	3,500.00	3,500.00		22.3	

3. 23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	16,500	9.8	900	34.8	880	32.2	500	28.0	3,740.05
通期	33,500	8.6	3,600	14.9	3,560	13.6	2,100	15.1	15,708.22

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月期 134,388株 21年9月期 134,342株
 ② 期末自己株式数 22年9月期 700株 21年9月期 ー株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年9月期の個別業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	30,907	21.5	3,008	41.8	3,076	45.9	1,810	58.7
21年9月期	25,446	22.3	2,121	△7.8	2,108	△9.1	1,140	164.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期	13,522.69	13,522.13
21年9月期	8,503.75	8,434.96

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年9月期	14,661		7,949		53.4		58,612.68	
21年9月期	12,185		6,510		52.9		48,018.18	

(参考) 自己資本 22年9月期 7,835百万円 21年9月期 6,450百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績の見通しは、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の国内および海外の経済情勢、事業運営における内外の状況変化、あるいは、見通しに内在する不確実な要素や潜在的风险等、さまざまな要因により実際の業績が見通しと大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については4-5ページ「1.経営成績」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績（2009年10月1日～2010年9月30日）

当社の主力事業に関連するモバイル・コンテンツ市場は、一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラムの調査では2009年度に5,525億円（前期比14%増）と拡大傾向が続いています。これは、最大市場である音楽市場は成熟期を迎えています、モバイル・コンテンツ利用者の年齢層が中・高齢層にも広がっていることにより、エンターテインメント系や生活情報系コンテンツなどが拡大しているからです。

このような中で、当社は成長が期待できる健康情報や天気情報を中心に有料会員数の拡大を図るべくプロモーション活動を積極的に展開し、コンテンツ配信事業の2010年9月末の有料会員数は938万人（2009年9月末比136万人増）に拡大しました。

売上高は、有料会員数の拡大が寄与し30,836百万円（前期比19.8%増）となり、売上総利益は、原価率の低い健康情報やデコレーションメールを中心とした有料会員数の拡大に伴う増収効果により22,421百万円（同25.9%増）と大幅に増加しました。

営業利益、経常利益については、販売費及び一般管理費のうち、主に広告宣伝費や支払手数料、人件費、外注費が増加しましたが、売上総利益の大幅な増益で吸収し、それぞれ3,131百万円（同41.5%増）、3,132百万円（同43.8%増）となり、5期連続で過去最高益を更新しました。

当期純利益については、固定資産除却損や投資有価証券評価損などの特別損失188百万円の計上がありました。税金等調整前当期純利益の増益により1,824百万円（同9.3%増）となりました。なお、前期は特殊要因として連結子会社である株式会社コミックジェイピーとの合併完了による支払税金の減少がありました。

連結業績

(単位：百万円)

	2010年9月期	2009年9月期	増減	
			金額	増減率
売上高	30,836	25,732	5,103	19.8%
売上総利益	22,421	17,812	4,609	25.9%
営業利益	3,131	2,213	918	41.5%
経常利益	3,132	2,177	954	43.8%
当期純利益	1,824	1,669	155	9.3%

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨て表示しています。

(事業セグメント別の概況)

A. コンテンツ配信事業

音楽系コンテンツでは、人気楽曲の獲得や費用対効果の高いプロモーション展開などを実施し、カテゴリ全体で有料会員数を維持することができました。

健康情報は、テレビCM等による積極的なプロモーション展開を実施するとともに、ダイエット機能の追加などサービスの充実に取り組み、有料会員数を大きく拡大することができました。

天気情報では、効果的なプロモーション展開により有料会員数は好調に拡大するとともに、プレミアム会員サービスをスタートし顧客単価の向上にも取り組みました。

デコレーションメールでは、最大需要期である年末年始の積極的なプロモーション展開や絵文字サイトの拡大により、有料会員数を拡大することができました。

これらの結果、天気情報およびデコレーションメールの有料会員数は音楽、健康情報に次ぐ100万人規模のサイトに成長し、2010年9月末の有料会員数は938万人（2009年9月末比136万人増）となり、売上高は30,495百万円（前期比20.7%増）、営業利益は3,661百万円（同34.6%増）となりました。

B. 自社メディア型広告事業

先行的費用投資に伴う赤字額を最小限に抑えながら、登録会員の活性度の向上に取り組みました。2010年9月末の登録会員数は444万人（2009年9月末比21万人増）となり、売上高は510百万円（前期比9.1%減）、営業損失は369百万円（前期は同428百万円）となりました。

セグメント別連結売上高

(単位：百万円)

	2010年9月期		2009年9月期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コンテンツ配信	30,495	98.9%	25,264	98.2%	5,230	20.7%
自社メディア型広告	510	1.7%	561	2.2%	△50	△9.1%
連結合計	30,836	100.0%	25,732	100.0%	5,103	19.8%

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨て表示しています。

上記の表における売上高連結合計額には、消去又は全社の数値(2010年9月期 △169百万円、2009年9月期 △93百万円)を含んでいます。

セグメント別連結営業利益

(単位：百万円)

	2010年9月期		2009年9月期		増減	
	金額	利益率	金額	利益率	金額	増減率
コンテンツ配信	3,661	12.0%	2,720	10.8%	940	34.6%
自社メディア型広告	△369	△72.3%	△428	△76.3%	58	-
連結合計	3,131	10.2%	2,213	8.6%	918	41.5%

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨て表示しています。

上記の表における営業利益連結合計額には、消去又は全社の数値(2010年9月期 △159百万円、2009年9月期 △79百万円)を含んでいます。

② 次期の見通し（2010年10月1日～2011年9月30日）

携帯電話からスマートフォンへの移行が今後進むと見込まれ、それに伴い当社ビジネスも転換期を迎えるものと捉えています。このため、2011年9月期は既存事業の拡大とともに、環境の変化に対応しうるための収益力の強化にも注力していきます。また、既存事業と並行して、新たな成長事業の確立に向けた取り組みを行う方針です。

当社の売上高と利益の多くを占める音楽系コンテンツでは、人気楽曲獲得や効果的なプロモーション展開による入会促進とともに、キャンペーンなどの実施による顧客満足度の向上を図り、退会抑止に取り組み、有料会員数を拡大することで成熟市場におけるシェアの向上を図ります。

引き続き成長が見込める健康情報では、効果的なプロモーションにより有料会員数の拡大を図ります。また、音楽系コンテンツに次ぐ安定的収益を生み出す源泉と位置付け、女性のニーズを反映したより付加価値の高いサービスの拡充にも取り組み、収益力をさらに強化する方針です。

その他のコンテンツにおいても、入会導線ごとにプロモーションによる効果の変化率を常に検証しながら、より効率の高い分野に対して積極的なプロモーションを実施し、有料会員数のさらなる拡大に取り組みます。

また、携帯電話からスマートフォンへの移行に向けての対応としては、移行状況を注視しながら新たなサービスの立ち上げや多言語対応などの取り組みを図るとともに、効果的なプロモーション方法を検討していきます。

さらに、中期的な成長を見据えて SNS サイト『ログとも』の事業確立に取り組みます。

『ログとも』の立ち上げが成功した場合には、利益率の高いビジネス運営が可能になるとともに、『ログとも』から当社の公式サイトへの会員送客により当社全体の収益拡大に貢献できることから、当社全体の売上高、利益の継続的拡大には『ログとも』の拡大が不可欠と考えています。

このため、登録会員の活性度を高めるべく、ソーシャルゲームなどの新しいサービス展開やアイテム課金などの新たなマネタイズ化の仕組み構築に取り組み、その効果を検証しながら事業の構築を推進していきます。

以上により、2011年9月期の業績予想は下記のとおりとなります。

2011年9月期の第2四半期累計期間業績予想

(2010年10月1日～2011年3月31日)

連結		
売上高	16,500百万円	(前期比 9.8%増加)
営業利益	900百万円	(前期比 34.8%増加)
経常利益	880百万円	(前期比 32.2%増加)
当期純利益	500百万円	(前期比 28.0%増加)

2011年9月期の通期業績予想

(2010年10月1日～2011年9月30日)

連結		
売上高	33,500百万円	(前期比 8.6%増加)
営業利益	3,600百万円	(前期比 14.9%増加)
経常利益	3,560百万円	(前期比 13.6%増加)
当期純利益	2,100百万円	(前期比 15.1%増加)

(2) 財政状態に関する分析

① 当期の財政状態に関する分析

1) 資産・負債・純資産の状況

当期末の資産合計は15,091百万円となり、2009年9月末対比2,533百万円の増加となりました。

資産の部については、流動資産では主に現金及び預金、売掛金の増加により2,512百万円の増加となり、固定資産では投資有価証券が減少しましたが、主にソフトウェア、繰延税金資産の増加により21百万円の増加となりました。

負債の部については、流動負債では主に未払法人税等や未払金の増加により1,252百万円の増加となり、固定負債では主に長期借入金の減少により170百万円の減少となりました。

純資産の部については、当期純利益として1,824百万円を計上したことにより、自己株式の取得、剰余金の配当を吸収し1,452百万円の増加となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物は3,099百万円となり、2009年9月末対比1,566百万円の増加となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況および要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加や法人税等の支払いなどによる資金流出がありましたが、税金等調整前当期純利益や減価償却費などにより3,175百万円の資金流入（前期は1,740百万円の資金流入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式売却による資金流入がありましたが、無形固定資産（主にソフトウェア）の取得による支出などにより1,004百万円の資金流出（前期は1,081百万円の資金流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや長期借入金の返済、自己株式の取得による支出により604百万円の資金流出（前期は551百万円の資金流出）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2006年9月期	2007年9月期	2008年9月	2009年9月	2010年9月
自己資本比率（％）	63.6	58.5	49.9	53.7	54.0
時価ベースの 自己資本比率（％）	193.8	136.1	147.6	260.0	94.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	31.6	21.6	65.5	40.2	15.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	74.4	47.2	63.7	84.8	182.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 各指標は、連結ベースの財務数値により計算しています。
2. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

② 次期の財政状態の見通し

1) 資産・負債・純資産の状況

2011年9月期末の資産、負債、純資産は、当期末に比べて増加する見込みです。

資産の部については、主に売掛金の増加により資産合計は増加する見込みです。

負債の部については、主に買掛金や未払法人税等の増加により負債合計は増加する見込みです。

純資産の部については、当期純利益の計上により純資産合計は増加する見込みです。

2) キャッシュ・フローの状況

2011年9月期末における現金及び現金同等物は、当期末に比べて増加する見込みです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加や法人税等の支払いなどによる資金流出はありますが、主に税金等調整前当期純利益や減価償却費により資金流入の見込みです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に無形固定資産の取得により資金流出の見込みです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いや長期借入金の返済により資金流出の見込みです。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、企業価値の創造と拡大を通じた時価総額の向上とともに、利益配分を継続的に実施していくことを重要課題として位置付けています。

利益配分にあたっては、「中長期的な売上高・利益の持続的成長と株主への利益還元との調和」という資本政策の基本方針、そして積極的な事業展開に備えるための内部留保を勘案し、総還元性向（※）として35%を目安に株主還元を行っていきます。

当期の期末配当金については、5期連続で連結営業利益、経常利益ともに過去最高益を更新したこと、配当金による株主還元を拡充する観点から、1株当たり1,500円増配の年間配当3,500円を予定しています。この結果、当期の総還元性向は36.1%となります。

※ 配当金と自己株式取得の合計額の連結当期純利益に対する比率

配当金総額 〔①〕	自己株式取得総額 〔②〕	当期純利益 〔③〕	総配当性向 〔(①+②) / ③〕
268 百万円	190 百万円	1,824 百万円	36.1%

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしも事業上のリスク要因に該当しない事項であっても、投資を判断する上で重要または有益、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家への情報開示の観点から積極的に開示しています。

なお、当社では、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避そして発生した場合には迅速な対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項および短信中の本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は、当社株式の投資に関するすべてのリスクを網羅しているわけではないことをご留意ください。

① 特定人物への依存

当社の代表取締役社長である前多俊宏は、当社の強みである事業モデルの創出やデータ解析技術等のノウハウ蓄積において中心的な役割を担い、また、実際の事業の推進においても重要な役割を果たしています。当社は、同氏に対して過度に依存しない経営体制の構築を目指し、人材の育成・強化に注力していますが、同氏が何らかの理由により業務執行できない事態となった場合、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

② 事業環境における想定外の変化

当社の主力事業であるモバイル・コンテンツ事業において、以下のような要因により現時点において当社が想定する売上高あるいは経費の見通しに大きな相違が発生する可能性があり、その結果、当社の経営方針や経営戦略の変更を余儀なくされ、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

- 1) 技術革新が急速に進展している中で、携帯端末そのものの優位性が急速に失われたり、スマートフォンへの移行が当社の想定を遥かに上回るペースで進む、ユーザーの嗜好が大きく変化する等、計画策定時の想定を超える不確定要素が顕在化した場合。
- 2) コンテンツの内容・品質・価格等の面で同業他社との差別化を図ることができず、公式サイトおよび一般サイトにおいて会員数を計画通りに確保できない場合。または、同業他社との会員獲得競争が熾烈なものになり、価格面での競争が激化する中で、コスト競争力を維持できずに会員数を維持できない場合。
- 3) ユーザーニーズに適合したサービスの開発・提供や収入形態の変化、先進技術への対応等が遅れることにより、サービス・技術の陳腐化を招いた場合。あるいは、予想以上にコンテンツ制作コストが増加し、コンテンツ制作の面で効率的な開発体制を維持できず、収益が確保できない場合。
- 4) モバイル・コンテンツ市場が急激に飽和・衰退する、あるいは広告宣伝による販促効果が期待通りに得られない等の事情により公式サイトおよび一般サイトにおいて会員数を計画通りに確保できない場合。または、予想以上にコンテンツ獲得コストが増加し、収益の確保が困難となる場合。
- 5) 当社事業を規制する法令等が改定・新設され、当該規制に対応していくためのサービス内容の変更やサービスを運営・維持するためのコストの増加、事業展開の制限や事業を中断せざるをえない事態等が発生した場合。

③ 情報ネットワークの不稼働

当社は通信回線や情報システムを活用した事業を展開していますので、自然災害や事故等による通信回線切断や、予想を超える急激なアクセス数増加によるシステムダウンまたはウィルスや外部からのコンピュータ内への不正侵入による重要データ消失等により情報ネットワークが長期間にわたり不稼働になった場合には事業を中断せざるをえず、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

④ 個人情報の流出

当社は、取り扱う個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取り扱いに関する規程類の整備・充実や従業員・取引先等への教育・研修・啓蒙を図るなど、個人情報の保護を徹底していますが、個人情報の流出により問題が発生した場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤ 知的財産権の侵害

当社は、第三者の知的財産権を侵害しないよう常に注意を払って事業展開していますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性があり、その第三者より損害賠償請求および差止め請求等の訴訟を起こされ、賠償金の支払い等が発生した場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、2010年9月30日現在、当社および関係会社の計9社で構成し、コンテンツ配信事業と自社メディア型広告事業を主な事業内容としています。事業の概況は次のとおりです。

(1) 事業内容

コンテンツ配信事業	モバイル・コンテンツ配信、 広告代理店等	当社、㈱テラモバイル
自社メディア型広告事業	自社メディア型広告、広告代理店等	当社、㈱テラモバイル

(2) 主要なグループ会社

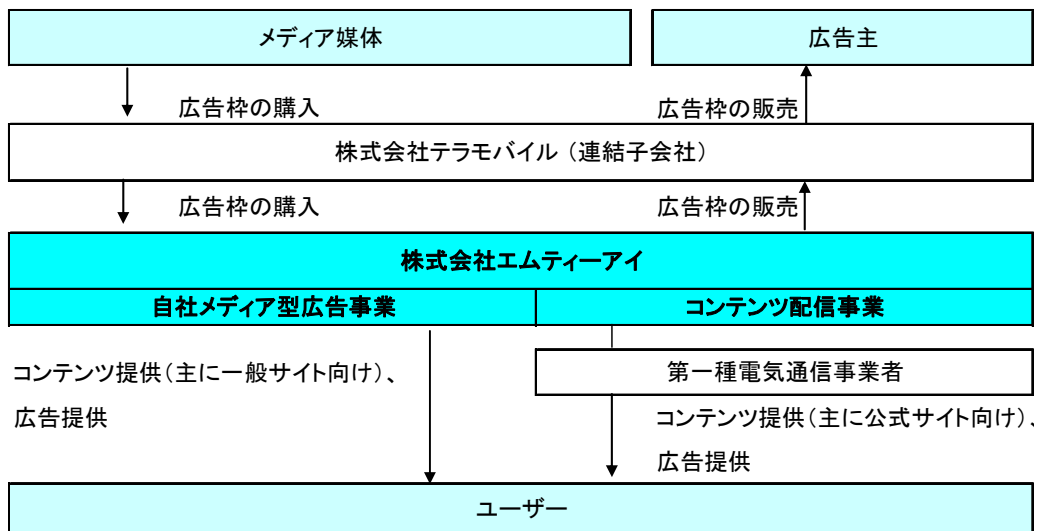
当社

株式会社エムティーアイ	携帯電話向けコンテンツ配信、自社メディア型広告等を行っています。
-------------	----------------------------------

主要な連結子会社

株式会社テラモバイル	広告代理店等を行っています。
------------	----------------

(3) 事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社では、未来の携帯端末がもたらす未来社会の実現に向かって、お客様の思いや期待を幅広く知り、新しい技術を駆使した使いやすいサービス、そして満足してもらえる品質と品揃えにて提供し続けたいと考えています。お客様に感動して使い続けてもらえる「一生のとも」のような存在であり続け、お客様の夢をどんどん創り出す『モバイル夢工場』となることを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社では、売上高の成長率と営業利益率の改善度を重要な経営指標としています。これらの経営指標を持続的に向上させることにより、企業価値の継続的向上を実現していきます。なお、中長期的な量的拡大を実現するには、事業拡大を支える「マーケティング力」、「品質管理力」、「開発力」の継続的強化が不可欠であるため、それらの継続的な強化を通じて市場環境の変化や顧客ニーズの変化に機動的に対応していきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、収益の柱である音楽系コンテンツ事業が生み出す安定的な収益の一部を成長性の高い分野への投資に振り向け、安定的な収益を生み出す分野を育成しています。また、市場規模が大きく、成長性の高いと見込まれる分野に対しても投資を行っています。スマートフォンの移行が進む中で、既存事業のさらなる成長と新規事業へのバランスのある投資により、中長期的な売上高の高成長と継続的な利益の積み上げの実現を図っていきます。

各コンテンツの中長期的な経営戦略は以下のとおりです。

A. 音楽系コンテンツ

『music.jp®』の当社の売上高、利益に占める比重は大きく、成長性の高い事業の成長を推進するための収益の源泉として重要な位置付けを担っているため、引き続き有料会員数の拡大に注力する方針です。

人気楽曲の獲得や、効果的なプロモーション手法の開発等を駆使し入会者数の拡大を図るとともに、顧客満足度の向上による退会抑止に取り組み、成熟期を迎えた市場の中でシェアの拡大を目指します。

また、世代ごとに異なるお客様のニーズを反映するため、幅広い音楽ジャンルへのサービス拡充を推進するとともに、『music.jp®』のブランド力を最大限に活かし、より多くのお客様に支持されるサイトとしてさらなる拡大を目指します。

B. 生活情報系・エンターテインメント系コンテンツ

生活情報系およびエンターテインメント系コンテンツは、健康情報のほか、デコレーションメール、天気情報、交通情報、地図情報などで構成されています。音楽系コンテンツ以外での収益源となる事業への育成を図ると同時に、新たな成長分野の開拓を推進していきます。

GPS や音声認識、AR 技術などの技術動向の潮流や、お客様のライフスタイルやニーズの変化を的確に捉えることにより、高品質かつ付加価値の高いサービスを提供していきます。また、コンテンツおよび入会導線ごとに効果的なプロモーション方法について仮説・検証を行い、費用対効果の高い有望分野に対し積極的な投資を実行することにより、有料会員数の拡大に取り組みます。

C. 自社メディア型コンテンツ

お客様のモバイル・コンテンツに対する接触時間の増加や年齢層の拡がりに伴い、モバイル・コンテンツ自体の生活における比重が高まっていくとみられ、そのメディア価値は今後もさらに向上すると考えています。

当社では、中長期的な売上高と利益の持続的向上には、SNS サイト『ログとも』の拡大が重要と認識しています。集客・送客機能を有するメディアである『ログとも』の拡大により、当社の有料

コンテンツの会員数も効率的に積み上げることが可能になり、当社全体の売上高、利益率の向上に寄与するためです。

このため、『ログとも』のマネタイズ化の仕組みを早期に確立するとともに、お客様が継続的に利用できるサイト企画の構築を図ります。そして、効果的なプロモーション展開により登録会員数を拡大を図り、メディア価値の向上を目指します。

これらの施策に取り組むことにより、『ログとも』を将来の中核事業へと成長させる方針です。

(4) 会社の対処すべき課題

① マーケティング力の強化

携帯端末の進化や、モバイル・コンテンツの利用世代の拡大により、お客様のニーズも常に変化し、多様化しています。このような動きを適切に捉え、顧客満足度の高いコンテンツを提供する上で、マーケティング力を高め続ける体制の構築が重要であると認識しています。

このため、当社ではマーケティング部門の組織体制の強化を推進するとともに、専門的スキルを持った人材の強化と社内研修体制の充実による人材の教育・育成を促進し、当社の強みである「マーケティング力」のさらなる強化を図っています。

② 品質管理力の強化

お客様に継続的にモバイル・コンテンツをご利用いただくためには、マーケティングリサーチから汲み取ったお客様のニーズを実際のサイトに反映することはもちろん、満足してもらえる品質と品揃えで提供することが求められ、高い品質管理体制の構築が重要であると認識しています。

このため、当社のコンテンツ素材の製作現場では、全ての制作工程についてその手順と品質基準を明確化し管理徹底するとともに、人材の教育・育成、PDCA 活動による改善を継続的に行いながら、高品質なコンテンツ素材を効率的に制作する体制の構築を追及しています。

③ 開発力の強化

モバイル・コンテンツは、携帯端末の高機能化、通信インフラの高速化・大容量化により、今後さらに付加価値の高いサービスが提供されると考えられます。将来にわたりお客様から支持されるには、質の高い技術開発を効率的に推進する体制の構築が重要であると認識しています。

このため、技術環境の変化に迅速かつ機動的に対応できる開発手法を推進するとともに、スキルの高い人材の確保ならびに教育・育成に注力し、開発要員の技術レベルの底上げを図ります。また、オフショア開発の促進を図り、品質が高く効率的な開発体制の構築を推進しています。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,532,367	3,099,008
売掛金	6,733,666	7,669,115
貯蔵品	6,336	—
前渡金	318,454	190,024
前払費用	293,937	259,783
未収入金	—	168,418
繰延税金資産	658,367	789,718
その他	157,503	29,526
貸倒引当金	△340,726	△333,355
流動資産合計	9,359,907	11,872,239
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	281,660	283,027
減価償却累計額	△109,360	△137,729
建物附属設備（純額）	172,299	145,297
工具、器具及び備品	158,847	192,253
減価償却累計額	△117,678	△108,458
工具、器具及び備品（純額）	41,168	83,795
有形固定資産合計	213,468	229,093
無形固定資産		
商標権	2,089	—
ソフトウェア	1,338,488	1,511,065
電話加入権	349	—
その他	4,326	11,439
無形固定資産合計	1,345,253	1,522,504
投資その他の資産		
投資有価証券	594,702	324,413
長期貸付金	150	—
敷金及び保証金	593,512	594,264
長期前払費用	22,828	—
繰延税金資産	420,902	508,979
その他	23,879	50,298
貸倒引当金	△9,860	△10,402
投資損失引当金	△7,327	—
投資その他の資産合計	1,638,787	1,467,553
固定資産合計	3,197,509	3,219,151
資産合計	12,557,417	15,091,391

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,974,322	1,979,920
1年内返済予定の長期借入金	200,196	200,196
未払金	1,123,063	1,359,546
未払費用	347,788	408,905
未払法人税等	432,006	1,248,988
未払消費税等	65,959	129,067
前受金	10,186	—
預り金	51,338	—
コイン等引当金	803,064	869,627
役員賞与引当金	25,320	23,652
その他	1,781	67,604
流動負債合計	5,035,027	6,287,509
固定負債		
長期借入金	499,510	299,314
退職給付引当金	120,409	158,934
負ののれん	95,248	86,130
その他	141	141
固定負債合計	715,309	544,520
負債合計	5,750,336	6,832,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,535,392	2,562,740
資本剰余金	3,045,573	3,072,920
利益剰余金	1,123,839	2,580,485
自己株式	—	△90,624
株主資本合計	6,704,805	8,125,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,897	21,564
為替換算調整勘定	—	△1,590
評価・換算差額等合計	42,897	19,973
新株予約権	59,377	113,865
純資産合計	6,807,080	8,259,361
負債純資産合計	12,557,417	15,091,391

（2）連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）		（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）	
売上高	25,732,891		30,836,621	
売上原価	7,920,514		8,415,026	
売上総利益	17,812,377		22,421,594	
販売費及び一般管理費	15,599,263		19,289,697	
営業利益	2,213,113		3,131,896	
営業外収益				
受取利息	447		116	
受取配当金	3,098		3,683	
負ののれん償却額	9,117		9,117	
持分法による投資利益	—		116	
その他	6,303		10,302	
営業外収益合計	18,966		23,336	
営業外費用				
支払利息	20,526		17,379	
持分法による投資損失	1,365		—	
消費税等調整額	25,739		—	
その他	6,457		5,188	
営業外費用合計	54,089		22,567	
経常利益	2,177,990		3,132,665	
特別利益				
投資有価証券売却益	—		103,198	
貸倒引当金戻入額	26,407		—	
その他	6		7,732	
特別利益合計	26,413		110,930	
特別損失				
固定資産除却損	100,574		70,791	
投資有価証券評価損	19,185		62,103	
リース解約損	—		55,768	
退職給付費用	89,116		—	
コンテンツ情報料	109,245		—	
その他	15,840		—	
特別損失合計	333,961		188,664	
税金等調整前当期純利益	1,870,442		3,054,931	
法人税、住民税及び事業税	419,719		1,434,800	
法人税等調整額	△218,830		△204,785	
法人税等合計	200,889		1,230,014	
当期純利益	1,669,553		1,824,916	

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本				
資本金				
前期末残高	2,506,071		2,535,392	
当期変動額				
新株の発行	29,320		27,347	
当期変動額合計	29,320		27,347	
当期末残高	2,535,392		2,562,740	
資本剰余金				
前期末残高	3,016,252		3,045,573	
当期変動額				
新株の発行	29,320		27,347	
当期変動額合計	29,320		27,347	
当期末残高	3,045,573		3,072,920	
利益剰余金				
前期末残高	335,459		1,123,839	
当期変動額				
剰余金の配当	△135,687		△268,684	
当期純利益	1,669,553		1,824,916	
連結範囲の変動	△22,128		—	
自己株式の消却	△723,357		△99,587	
当期変動額合計	788,380		1,456,645	
当期末残高	1,123,839		2,580,485	
自己株式				
前期末残高	△499,372		—	
当期変動額				
自己株式の取得	△223,985		△190,211	
自己株式の消却	723,357		99,587	
当期変動額合計	499,372		△90,624	
当期末残高	—		△90,624	
株主資本合計				
前期末残高	5,358,411		6,704,805	
当期変動額				
新株の発行	58,640		54,695	
剰余金の配当	△135,687		△268,684	
当期純利益	1,669,553		1,824,916	
連結範囲の変動	△22,128		—	
自己株式の取得	△223,985		△190,211	
自己株式の消却	—		—	
当期変動額合計	1,346,393		1,420,717	
当期末残高	6,704,805		8,125,522	

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,323	42,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,574	△21,332
当期変動額合計	32,574	△21,332
当期末残高	42,897	21,564
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△1,590
当期変動額合計	—	△1,590
当期末残高	—	△1,590
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,323	42,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,574	△22,923
当期変動額合計	32,574	△22,923
当期末残高	42,897	19,973
新株予約権		
前期末残高	16,802	59,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,575	54,487
当期変動額合計	42,575	54,487
当期末残高	59,377	113,865
純資産合計		
前期末残高	5,385,537	6,807,080
当期変動額		
新株の発行	58,640	54,695
剰余金の配当	△135,687	△268,684
当期純利益	1,669,553	1,824,916
連結範囲の変動	△22,128	—
自己株式の取得	△223,985	△190,211
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,149	31,564
当期変動額合計	1,421,542	1,452,281
当期末残高	6,807,080	8,259,361

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,870,442	3,054,931
減価償却費	872,162	914,344
負ののれん償却額	△9,117	△9,117
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,295	△3,700
コイン等引当金の増減額(△は減少)	174,516	66,562
退職給付引当金の増減額(△は減少)	118,388	38,524
受取利息及び受取配当金	△3,545	△3,799
支払利息	20,526	17,379
持分法による投資損益(△は益)	1,365	△116
固定資産除却損	100,574	70,791
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△103,198
投資有価証券評価損益(△は益)	19,185	62,103
売上債権の増減額(△は増加)	△1,285,915	△935,449
貯蔵品の増減額(△は増加)	2,479	—
前渡金の増減額(△は増加)	△167,052	128,429
前払費用の増減額(△は増加)	△77,772	34,154
未収入金の増減額(△は増加)	72,521	△16,745
仕入債務の増減額(△は減少)	397,278	5,597
未払金の増減額(△は減少)	356,233	236,483
未払費用の増減額(△は減少)	9,567	61,117
未払消費税等の増減額(△は減少)	△47,087	63,107
前受金の増減額(△は減少)	△1,827	—
預り金の増減額(△は減少)	15,605	—
その他	103,379	58,293
小計	2,543,205	3,739,696
利息及び配当金の受取額	3,545	79,383
利息の支払額	△20,526	△17,379
法人税等の支払額	△785,339	△626,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,740,885	3,175,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,423	△61,805
無形固定資産の取得による支出	△1,230,413	△1,117,675
投資有価証券の取得による支出	—	△44,057
投資有価証券の売却による収入	216,000	236,200
貸付金の回収による収入	294	—
敷金の差入による支出	△30,720	—
その他	△21,922	△17,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,081,186	△1,004,442

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△200,196	△200,196
社債の償還による支出	△50,000	—
株式の発行による収入	58,640	54,695
自己株式の取得による支出	△223,985	△190,211
配当金の支払額	△135,687	△268,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	△551,227	△604,395
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	108,471	1,566,640
現金及び現金同等物の期首残高	1,442,113	1,532,367
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△18,217	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,532,367	3,099,008

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、下記の7社であり、すべての子会社を連結しています。</p> <p>(株)テラモバイル (有)MGMホールディング (株)フィル (株)ミュージック・ドット・ジェイピー (有)メガモバイル (株)コミックジェイピー(新) (株)ムーバイル(新)</p> <p>連結子会社であった(株)ピコソフトについては、平成20年11月1日付で当社に吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しています。なお、連結の範囲から除外したときまでの損益計算については連結しています。</p> <p>連結子会社であった(株)マジオクおよび(株)ピコソフト・ホールディングは重要性がなくなったため、連結の範囲から除外しています。なお、両社ともに当連結会計年度末までに特別清算を終結しています。</p> <p>連結子会社であった(株)コミックジェイピーについては、平成21年2月1日付で当社に吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しています。なお、連結の範囲から除外したときまでの損益計算については連結しています。</p> <p>(株)コミックジェイピー(新)および(株)ムーバイル(新)については、当連結会計年度において設立したため、連結の範囲に含めています。</p>	<p>連結子会社は、下記の7社であり、すべての子会社を連結しています。</p> <p>(株)テラモバイル (有)MGMホールディング (株)フィル (株)ミュージック・ドット・ジェイピー (有)メガモバイル (株)コミックジェイピー(新) (株)ムーバイル(新)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 ㈱イーツ</p> <p>関連会社であった㈱バックワンキャピタルは、平成20年11月28日付で同社の全株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しています。なお、持分法の適用範囲から除外したときまでの損益計算については連結しています。</p> <p>関連会社であった㈱ムーバイルは重要性がなくなったため、持分法適用関連会社の範囲から除外しています。なお、持分法の適用範囲から除外したときまでの損益計算については連結しています。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 上海海隆宜通信息技术有限公司</p> <p>上海海隆宜通信息技术有限公司については、当連結会計年度において関連会社として設立したため、持分法の適用範囲に含めています。</p> <p>関連会社であった㈱イーツは、平成22年7月29日付で同社の全株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しています。なお、持分法の適用範囲から除外したときまでの損益計算については連結しています。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結財務諸表の作成にあたり、平成22年8月31日現在の財務諸表を使用しています。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、いずれも連結決算日と一致しています。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しています。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。</p> <p>② たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物附属設備 15～18年 工具、器具及び備品 3～10年</p> <p>リース資産 リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>② 無形固定資産</p> <p>商標権 定額法を採用しています。</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 自社における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>リース資産 リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 投資損失引当金 投資損失に備えるため、その損失見込額を計上しています。</p> <p>③ コイン等引当金 当社グループが提供する着うたフル®、着うた®等における『music.jp』等の会員に付与したコイン等の使用により今後発生する売上原価について、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>—</p> <p>② コイン等引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>④ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しています。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>(5) その他重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっています。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益および費用は、平成22年8月31日現在の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(5) その他重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価方法を採用しています。	同左
6 のれんおよび負ののれんの償却方法に関する事項	のれんおよび負ののれんは、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することになっています。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>これによる損益の影響はありません。</p>	<p>—</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当社においては、退職給付債務の算定にあたり、前連結会計年度までは簡便法によっていましたが、当連結会計年度から原則法による算定方法に変更しています。変更の事由は、従業員数の増加により、退職給付債務の金額に重要性が生じたため、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するためです。</p> <p>この変更に伴い、当期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額89,116千円を特別損失に計上しています。</p> <p>また、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益は、26,489千円減少し、税金等調整前当期純利益は115,606千円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。</p> <p>これによる損益の影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「退職給付引当金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度においては金額に重要性が増したため独立掲記しています。なお、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「退職給付引当金の増減額(△は減少)」は2,021千円です。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度において独立掲記していました「貯蔵品」(当連結会計年度25,292千円)は、金額的な重要性に鑑み、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しています。 2. 前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示していました「未収入金」(前連結会計年度151,672千円)は、金額的な重要性に鑑み、当連結会計年度においては独立掲記しています。 3. 前連結会計年度において独立掲記していました「商標権」(当連結会計年度7,719千円)、「電話加入権」(当連結会計年度349千円)は、金額的な重要性に鑑み、当連結会計年度においては、無形固定資産の「その他」に含めて表示しています。 4. 前連結会計年度において独立掲記していました「長期貸付金」(当連結会計年度418千円)、「長期前払費用」(当連結会計年度22,358千円)は、金額的な重要性に鑑み、当連結会計年度においては、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。 5. 前連結会計年度において独立掲記していました「前受金」(当連結会計年度8,969千円)、「預り金」(当連結会計年度57,723千円)は、金額的な重要性に鑑み、当連結会計年度においては、流動負債の「その他」に含めて表示しています。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度において独立掲記していました「貯蔵品の増減額(△は増加)」(当連結会計年度△18,956千円)、「前受金の増減額(△は減少)」(当連結会計年度△1,217千円)、「預り金の増減額(△は減少)」(当連結会計年度6,385千円)は、金額的な重要性に鑑み、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。 2. 前連結会計年度において独立掲記していました「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度231千円)、「敷金の差入による支出」(当連結会計年度△752千円)は、金額的な重要性に鑑み、当連結会計年度においては、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

	コンテンツ 配信事業 (千円)	自社メディア 型広告事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益					
1 売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	25,264,986	467,904	25,732,891	—	25,732,891
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	93,556	93,556	(93,556)	—
計	25,264,986	561,461	25,826,447	(93,556)	25,732,891
2 営業費用	22,544,451	989,813	23,534,264	(14,487)	23,519,777
3 営業利益又は 営業損失(△)	2,720,534	△428,351	2,292,182	(79,069)	2,213,113
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	9,283,140	164,797	9,447,938	3,109,478	12,557,417
減価償却費	603,432	189,660	793,093	79,069	872,162
資本的支出	962,137	89,986	1,052,124	192,712	1,244,837

(注) 事業の区分の方法および各区分に属する主要なサービスおよび製品の名称

1 事業区分の方法……………サービスの内容および特性を考慮して区分しています。

2 各事業区分に属する主要な製品等の名称は下記のとおりです。

コンテンツ配信事業……………モバイル・コンテンツ配信（公式サイト運営）、広告代理店等

自社メディア型広告事業……………モバイル・コンテンツ配信（一般サイト運営）、広告代理店等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は79,069千円、その主なものは、管理部門における減価償却費です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,109,478千円であり、その主なものは、余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券および敷金）および管理部門に係る資産です。

5 会計処理の変更

(退職給付会計)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当社においては退職給付債務の算定にあたり、前連結会計年度までは簡便法によっていましたが、当連結会計年度から原則法による算定方法に変更しています。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「コンテンツ配信事業」について営業利益は24,511千円少なく計上され、「自社メディア型広告事業」について営業利益は1,978千円少なく計上されています。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

	コンテンツ 配信事業 (千円)	自社メディア 型広告事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益					
1 売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	30,481,558	355,062	30,836,621	—	30,836,621
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	13,900	155,498	169,399	(169,399)	—
計	30,495,459	510,560	31,006,020	(169,399)	30,836,621
2 営業費用	26,834,311	879,940	27,714,252	(9,528)	27,704,724
3 営業利益又は 営業損失(△)	3,661,148	△369,380	3,291,767	(159,870)	3,131,896
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	10,297,226	184,511	10,481,738	4,609,652	15,091,391
減価償却費	706,594	108,362	814,957	99,387	914,344
資本的支出	707,208	154,459	861,668	317,813	1,179,481

(注) 事業の区分の方法および各区分に属する主要なサービスおよび製品の名称

1 事業区分の方法……………サービスの内容および特性を考慮して区分しています。

2 各事業区分に属する主要な製品等の名称は下記のとおりです。

コンテンツ配信事業……………モバイル・コンテンツ配信（公式サイト運営）、広告代理店等

自社メディア型広告事業……………モバイル・コンテンツ配信（一般サイト運営）、広告代理店等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は159,870千円、その主なものは、管理部門における減価償却費です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,609,652千円であり、その主なものは、余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券および敷金）および管理部門に係る資産です。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）、当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）、当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	50,227円79銭	1株当たり純資産額	60,929円15銭
1株当たり当期純利益	12,446円91銭	1株当たり当期純利益	13,630円48銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	12,346円21銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	13,629円91銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	1,669,553千円	1,824,916千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純利益	1,669,553千円	1,824,916千円
普通株式の期中平均株式数	134,134.06株	133,885.01株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	－千円	－千円
普通株式増加数	1,093.98株	5.61株
(うち新株予約権)	(1,093.98株)	(5.61株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成12年12月22日 (新株引受権226個) 平成16年12月18日 (新株予約権178個) 平成17年12月23日 (新株予約権1,166個) 取締役会の決議日 平成20年2月21日 (新株予約権650個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年12月23日 (新株予約権976個) 取締役会の決議日 平成20年2月21日 (新株予約権642個) 平成22年1月28日 (新株予約権630個) 平成22年2月18日 (新株予約権200個)

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）				
—	<p>自己株式の消却について</p> <p>当社は平成22年11月4日開催の取締役会において、当社が同日現在保有している自己株式について、その全株式を消却することを決定しました。なお、詳細は以下のとおりです。</p> <p>(1) 自己株式の消却理由</p> <p>取得した自己株式については、原則として消却する方針であるため、この方針に基づき、全株式を消却します。</p> <p>(2) 消却の内容</p> <table data-bbox="861 784 1422 862"> <tr> <td>消却する株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> </table> <p>(3) 消却する株式の総数</p> <table data-bbox="1340 896 1422 929"> <tr> <td>700株</td> </tr> </table> <p>(4) 消却予定日</p> <table data-bbox="1212 963 1422 996"> <tr> <td>平成22年11月15日</td> </tr> </table>	消却する株式の種類	当社普通株式	700株	平成22年11月15日
消却する株式の種類	当社普通株式				
700株					
平成22年11月15日					

（開示の省略）

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,249,172	2,717,719
売掛金	6,725,683	7,652,013
貯蔵品	6,326	25,282
前渡金	318,435	190,024
立替金	23,978	—
前払費用	259,380	247,343
未収入金	152,766	168,412
繰延税金資産	644,226	774,185
その他	1,983	28,920
貸倒引当金	△340,726	△333,355
流動資産合計	9,041,227	11,470,546
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	281,660	283,027
減価償却累計額	△109,360	△137,729
建物附属設備（純額）	172,299	145,297
工具、器具及び備品	158,618	192,848
減価償却累計額	△117,678	△109,166
工具、器具及び備品（純額）	40,940	83,681
有形固定資産合計	213,239	228,979
無形固定資産		
特許権	4,326	3,370
商標権	2,054	7,719
ソフトウェア	1,289,470	1,434,893
電話加入権	349	—
その他	—	349
無形固定資産合計	1,296,201	1,446,333
投資その他の資産		
投資有価証券	386,544	282,258
関係会社株式	218,376	110,007
従業員に対する長期貸付金	150	418
長期前払費用	20,556	12,069
敷金及び保証金	612,185	611,088
繰延税金資産	408,791	499,738
その他	4,930	10,420
貸倒引当金	△9,860	△10,402
投資損失引当金	△7,327	—
投資その他の資産合計	1,634,346	1,515,598
固定資産合計	3,143,787	3,190,911
資産合計	12,185,015	14,661,457

（単位：千円）

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,591,116	1,708,605
1年内返済予定の長期借入金	200,196	200,196
未払金	1,597,533	1,656,572
未払費用	318,608	376,054
未払法人税等	392,276	1,225,290
未払消費税等	63,350	125,796
前受金	10,186	8,969
預り金	51,333	57,714
コイン等引当金	803,064	869,627
役員賞与引当金	25,320	23,652
その他	1,730	910
流動負債合計	5,054,717	6,253,389
固定負債		
長期借入金	499,510	299,314
退職給付引当金	120,409	158,934
その他	141	141
固定負債合計	620,060	458,389
負債合計	5,674,778	6,711,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,535,392	2,562,740
資本剰余金		
資本準備金	2,340,461	2,367,809
資本剰余金合計	2,340,461	2,367,809
利益剰余金		
利益準備金	7,462	7,462
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,524,645	2,966,860
利益剰余金合計	1,532,107	2,974,322
自己株式	—	△90,624
株主資本合計	6,407,961	7,814,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,897	21,564
評価・換算差額等合計	42,897	21,564
新株予約権	59,377	113,865
純資産合計	6,510,236	7,949,678
負債純資産合計	12,185,015	14,661,457

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度		当事業年度	
	（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）		（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）	
売上高		25,446,223		30,907,200
売上原価		7,779,247		8,414,267
売上総利益		17,666,975		22,492,932
販売費及び一般管理費				
販売手数料		340		—
販売促進費		63,272		176,852
荷造運搬費		11,399		—
広告宣伝費		5,993,758		8,267,048
役員報酬		81,491		156,677
給料及び手当		2,101,092		2,673,513
雑給派遣費		364,235		374,123
役員賞与引当金繰入額		25,320		23,652
福利厚生費		—		380,169
外注費		718,079		1,034,766
支払手数料		2,796,395		3,488,777
地代家賃		661,642		643,484
賃借料		—		312,556
消耗品費		49,310		—
旅費及び交通費		27,099		—
減価償却費		834,628		869,131
貸倒引当金繰入額		283,107		292,807
その他		1,534,661		790,966
販売費及び一般管理費合計		15,545,836		19,484,528
営業利益		2,121,138		3,008,403
営業外収益				
受取利息		8,852		87
受取配当金		3,098		79,267
その他		6,276		10,302
営業外収益合計		18,227		89,656
営業外費用				
支払利息		20,526		17,379
消費税等調整額		3,741		—
リース解約損		3,545		—
その他		2,865		4,276
営業外費用合計		30,679		21,655
経常利益		2,108,687		3,076,404

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）		（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）	
特別利益				
関係会社株式売却益		50,310		83,773
貸倒引当金戻入額		1,136,407		—
その他		6		7,732
特別利益合計		1,186,723		91,505
特別損失				
固定資産除却損		100,574		48,476
投資有価証券評価損		19,144		62,103
リース解約損		—		55,768
退職給付費用		89,116		—
コンテンツ情報料		109,245		—
抱合せ株式消滅差損		1,029,605		—
その他		12,377		—
特別損失合計		1,360,063		166,348
税引前当期純利益		1,935,347		3,001,561
法人税、住民税及び事業税		370,677		1,397,340
法人税等調整額		424,026		△206,264
法人税等合計		794,704		1,191,075
当期純利益		1,140,643		1,810,486

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本				
資本金				
前期末残高	2,506,071		2,535,392	
当期変動額				
新株の発行	29,320		27,347	
当期変動額合計	29,320		27,347	
当期末残高	2,535,392		2,562,740	
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高	2,311,141		2,340,461	
当期変動額				
新株の発行	29,320		27,347	
当期変動額合計	29,320		27,347	
当期末残高	2,340,461		2,367,809	
資本剰余金合計				
前期末残高	2,311,141		2,340,461	
当期変動額				
新株の発行	29,320		27,347	
当期変動額合計	29,320		27,347	
当期末残高	2,340,461		2,367,809	
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高	7,462		7,462	
当期末残高	7,462		7,462	
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金				
前期末残高	1,243,046		1,524,645	
当期変動額				
剰余金の配当	△135,687		△268,684	
当期純利益	1,140,643		1,810,486	
自己株式の消却	△723,357		△99,587	
当期変動額合計	281,598		1,442,214	
当期末残高	1,524,645		2,966,860	
利益剰余金合計				
前期末残高	1,250,509		1,532,107	
当期変動額				
剰余金の配当	△135,687		△268,684	
当期純利益	1,140,643		1,810,486	
自己株式の消却	△723,357		△99,587	
当期変動額合計	281,598		1,442,214	
当期末残高	1,532,107		2,974,322	

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
自己株式		
前期末残高	△499,372	—
当期変動額		
自己株式の取得	△223,985	△190,211
自己株式の消却	723,357	99,587
当期変動額合計	499,372	△90,624
当期末残高	—	△90,624
株主資本合計		
前期末残高	5,568,350	6,407,961
当期変動額		
新株の発行	58,640	54,695
剰余金の配当	△135,687	△268,684
当期純利益	1,140,643	1,810,486
自己株式の取得	△223,985	△190,211
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	839,611	1,406,286
当期末残高	6,407,961	7,814,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,322	42,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,574	△21,332
当期変動額合計	28,574	△21,332
当期末残高	42,897	21,564
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,322	42,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,574	△21,332
当期変動額合計	28,574	△21,332
当期末残高	42,897	21,564
新株予約権		
前期末残高	16,802	59,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,575	54,487
当期変動額合計	42,575	54,487
当期末残高	59,377	113,865
純資産合計		
前期末残高	5,599,475	6,510,236
当期変動額		
新株の発行	58,640	54,695
剰余金の配当	△135,687	△268,684
当期純利益	1,140,643	1,810,486
自己株式の取得	△223,985	△190,211
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,150	33,154
当期変動額合計	910,761	1,439,441
当期末残高	6,510,236	7,949,678

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針の変更

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用「その他」に含めて表示していた「リース解約損」(前事業年度1,330千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度において区分掲記しています。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において独立掲記していました「立替金」(当事業年度25,681千円)は、金額的な重要性に鑑み、当事業年度においては、流動資産の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>2. 前事業年度において独立掲記していました「電話加入権」(当事業年度349千円)は、金額的な重要性に鑑み、当事業年度においては、無形固定資産の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において独立掲記していました「販売手数料」(当事業年度10千円)、「荷造運搬費」(当事業年度17,284千円)、「消耗品費」(当事業年度62,701千円)、「旅費及び交通費」(当事業年度44,623千円)は、金額的な重要性に鑑み、当事業年度においては、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>2. 前事業年度まで販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示していた「福利厚生費」(前事業年度349,034千円)、「賃借料」(前事業年度345,948千円)は、金額的な重要性に鑑み、当事業年度において独立掲記しています。</p>

6. その他

(1) 役員の変動

① 新任取締役候補者 (2010年12月23日付予定)

取締役 松本 博

② 退任予定取締役 (2010年12月23日付予定)

常務取締役 成田 透

取締役 齋藤 忠久